

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 向 和歌奈

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院法学政治学研究科

【研究題目】 核拡散の起源

【研究の目的】

近年、日本における核兵器に関する研究は、さまざまな核不拡散措置の効果を経済法の観点からうたいながらも、結果として拡散が進行してしまっている現状に着目した研究が多数を占めてきた。そのため、核拡散のダイナミズムを経済政治という視点から捉えるためには、今までの研究では限界があった。本研究では、これまでの静的な研究にメスを入れ、なぜ核拡散は思われていた以上に進まなかったのだろうかという問題意識を出発点とし、核拡散あるいは核不拡散という現象を改めて捉えなおす作業を試みた。

核軍縮や核不拡散という分野は、きわめて流動的な分野である。政策決定の現場において、国際社会の動きに繊細に対応する必要があり、その点からいけば、軍縮あるいは不拡散という分野は学問と政策が交差する分野の一つともいえる。そのため、政策決定の際の、基盤となるような研究を志す必要があり、この点でも、本研究は非常に重要かつ貴重で、新しい視点を投じる一助となる。

【研究の内容・方法】

核拡散が進んでいる。多くの研究者や政策担当者に懸念を植えつけてきた問題である。だがその一方で、核拡散が思われていた以上に進まなかったと主張することも、また可能となる。現在核兵器を保有する国家は、たとえば1970年代に予測されていたよりもはるかに少ないからである。では、なぜ核拡散が思われていたように進まなかったのだろうか。

核拡散が停滞してきた要因としてまず挙げられるのが、1968年に成立した核不拡散条約(NPT)の存在だろう。だがNPT成立以前は、条約による法的な制約も、そこから派生する核不拡散規範もなかった。当然ながら新たな核兵器国も生まれた。その一方で、スウェーデン、スイスあるいは西ドイツのような国家では、独自の核兵器の開発が最終的には断念された。これらの政策決定はNPTという視点では説明できない。

核不拡散体制とは別に、各国の核不拡散努力によって核拡散が食い止められたとする考えもある。冷戦期における米ソ各陣営における同盟関係を通じた圧力、あるいは拡大抑止の提供によって同盟国の核兵器開発を抑制してきたというものである。西ドイツや日本などは往々にしてこの視点から語られてきた。だが、同じ同盟関係にある国家でも、核兵器を開発した国家と諦めた国家が存在する。必ずしも拡大抑止の提供が非核をもたらしたわけではない。

拡大抑止の提供と核不拡散の問題を考察した際、スウェーデンやスイスあるいはインドのような中立国と核兵器の問題が取り残されることに気づく。同盟関係に自国の安全保障を頼れない国家においても、核兵器を自主的に諦めた国家は存在するのである。NPTでも同盟関係でも説明がつかない事例である。

また、倫理性の問題と核兵器開発との間にも相関関係があるとの考えも少なからずある。それは日本が最たる例として取り上げられてきた視点であり、被爆経験が日本の非核政策の根幹にあるとの指摘である。しかしながら、日本の核兵器政策を振り返った際、必ずしも被爆経験に基づき政策決定がなされてきたわけではなかった。核兵器に対する抵抗はあってもそれは絶対的なものではなく、日本でも核兵器の価値が戦略的にはかられてきた。

【結論・考察】

従来の研究にしたがい核拡散を食い止めようとする側の視点に立って語られてきた核不拡散を、角度を変えて懸念国自身の視点から捉えた際、外的要因が必ずしも絶対的な原因となって核兵器の開発を止めたとは言いきれないことに気づく。外からの影響を内に吸収してきた一方で、核兵器の問題自体が国内政治の問題と並べられた時、その重要性が相対的に低められ、結果として核兵器を持つことの意義や価値自体も低下したと考えられる。拡大抑止を提供されていた国家も中立国も、そして被爆体験をした国家でさえも、この構図は少なからず共通しているといえるだろう。そして、このように一見各国個々になされてきた政策決定が集積した結果、国際的な核拡散の停滞という現象が生まれたのである。国際的な現象の起源は国内に見出せ、一見関係のない国家同士の政策決定であっても、それらが総じてひとつの大きな現象を生み出すことが明らかとなる。これこそが核拡散あるいは核不拡散の起源といえるのである。